

SNAP の補完とオンライン購入



先週、イリノイ州福祉局 (IDHS) は、連邦政府が、6 月までの継続的な緊急給付金の支給を補充的栄養援助プログラム (SNAP) 対象の全世帯に対し承認したことを発表しました。この給付金により、対象世帯は、パンデミック中に各世帯規模に応じて最高額の SNAP 資金を受け取ることができます。利用者は何もする必要はありません。2020 年 6 月の SNAP の緊急給付金は、2000 年 6 月 19 日から 2020 年 6 月 30 日まで SNAP 対象の世帯が利用できるようになります。

また、IDHS は現在、補充的栄養援助プログラム (SNAP) の約 100 万世帯の 190 万人を超える利用者向けに食料品のオンライン購入を提供できることを光榮に思っています。これにより、現在の緊急時だけでなく、それ以降も、多くの家族がより手軽に食料品を入手できるようになります。

Amazon と Walmart は当プログラムがスタートすると、イリノイ州でオンラインの SNAP を提供する初の小売業者になります。このたび、大規模な配送エリアをカバーする全国規模の小売業者が最初のパートナーになり、多くの人々がすぐに利用できるようになることは、大変喜ばしいことです。また、IDHS は、イリノイ州全域のコミュニティに当プログラムを浸透させて広めるために、その他の食品小売業者にも参加を働き掛けています。

SNAP 給付金の申請をするには、abe.illinois.gov にアクセスしてください。

CALL 4 CALM (電話相談)

イリノイ州福祉局は、無料のテキストメッセージによる感情的支援ラインである「Call4Calm」を引き続き運営します。これはイリノイ州の人々で、コロナ禍に関連したストレスを経験している方々を支援するために立ち上げられました。552020 に「TALK」（またはスペイン語の場合は「HABLAR」）とテキストを送信すると、現在人々が経験している課題について耳を傾けてくれる、コミュニティ精神衛生センターの介護カウンセラーからの電話を受けることができます。

加えて、このテキスト番号はイリノイ州の住民が、パンデミック中の重要な問題に関して、助けとガイダンスを求めるのにも役立ちます。住民は、「UNEMPLOYMENT（失業）」、「FOOD（食物）」、「SHELTER（シェルター）」などのキーワードを 552020 にテキストすると、応答として追加情報を受けることができます。

国勢調査



イリノイ州の居住者全員が集計に含まれる必要があります。[IDHS の国勢調査事務所の 5 月の報告書](#)では、「2020 年 4 月 27 日時点で、イリノイ州は、国勢調査の自己回答

率が全国で 9 位にランクされた」ことが明らかになっています。 議員と有権者は、[米国国勢調査局 \(USCB\) の回答率ページ](#) にアクセスして、自身の地域の回答率に関する詳細を確認できます。

念のため、米国国勢調査局は、自己回答の期限を 2020 年 10 月 31 日まで延長したことをお知らせいたします。 国勢調査に回答するには、オンラインで [My2020census.gov](https://my2020census.gov) にアクセスするか、**1-844-330-2020** にお電話ください。 詳細情報については **987987** にテキストを送るか、census.illinois.gov にアクセスしてください。

リニューアルされた IDHS ウェブサイト



イリノイ州福祉局は、www.DHS.illinois.gov のリニューアルされた Web サイトを公開できることを喜ばしく思います。 この新しいサイトは、今までよりも使い勝手が良く操作しやすくなっています。

IDHS 新型コロナウイルス (COVID-19) 情報

新型コロナウイルス (COVID-19) 感染症に関するイリノイ州福祉局からのガイダンス、お知らせ、アップデート、リンク、リソース、発表、ニュースリリース等は、すべて [IDHS のコロナウイルス情報ページ](#) から引き続きアクセスできます。

児童保育の復旧

JB Pritzker 知事は、COVID-19 パンデミック中に、州全域の児童に保育を提供し続けることができるように、イリノイ州の児童保育提供者の広大なネットワークを支援する 2 億 7,000 万ドルの児童保育復旧助成プログラムを発表しました。

児童保育復旧助成金は、イリノイ州児童保育リソース紹介機関ネットワーク (INCCRRA) によって管理されます。

現在回答受付中の「申請意図」のアンケートは、[こちら](#) からオンラインでアクセスいただけます。 収集された情報は、今年 7 月に公表されるプログラムの開発の参考として活用され、児童保育提供者には今夏の後半に最初の助成金の分割払いが支給されます。